

印象操作

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

う新聞記事が出るのである。デフレの国なのに内需を増やしては、ダメだというのである。また、日経ビジネスは、二〇一二年七月三〇号で「消費税が生む放漫財政」という記事を載せ、「民主党は、自民党や公明党への配慮から消費税引き上げによる税収増の一部を実質的に公共事業に使う方向に転じつつあるのだろう」と断じている。けれども、メカニズムとして、「公共事業に使う方向」になどなりようがないことは先に示した通りなのだ。

実は、薄弱ながら彼らが根拠としているものがある。それは今回の「消費税増税法（略称）」の一条に、「財政による機動的対応が可能となる中で（略）成長戦略並びに事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分することなど、我が国経済の成長等に向けた施策を検討する」と書かれたことである。

条文に「検討する」などとは信じがたい表現だし、ひどい悪文羅列のこの条文は先に示した理由により、このままでは動きようがないのだ。税収とほぼ同額かそれ以上の赤字国債を出さざるを得ない現状では、建設公債を原資とすることができる公共事業に「税」が回る事態はまず考えられないのである。一般会計にそんな余裕がないことなどは、少し財政の実態を見れば簡

民 主義とは、事実に基づいた情報がタイミングよく主権者に届いていなければ、結構危うい制度なのだ」と記したことがある。第一次世界大戦後にはヒトラーが民主政体における自由選挙によって政権を獲得したことを忘れてはならないし、最近のわが国では、特に首長選において、一つだけの課題に争点を絞り、さらに反市民とレッテルを貼った仮想敵をつくり、それをたたきまくることで当選はするが、首長としての行政手腕に著しく欠け混乱だけが残った事例が続出している。

増税は国民には不人気に決まっているから、できるだけ公債発行で調達しようとする。財政法は、将来にわたって国民の安全や生活の効率を生み出すための財産を形成する公共事業については、その財源として債券の発行を認めているから、財政が厳しくなるとまず、公共事業費から公債に依存することとなった。最近、この関係を正しく踏まえないまま、社会資本整備を急いでいる世界中の流れとまったく正反對の、とにかく公共事業憎しだけの感がある不適切な言説が流布しており、国民の判断を誤らせる危険がある。

建設公債の発行は、一九六六（昭和四十二）年ごろに費用の一部を公債化することで始まっ

単にわかることなのだ。

そんな議論をしている暇があるのなら、ここ二〇年ほどで「貧困化した国民」「経済的地位を失った日本」「まったく成長しない経済」を、どのようにして改善していくのかを示さなければならぬのである。公共事業批判も結構だが、「国民の収入が増え」「雇用は増加し」「税収が伸びる」方法を、代替の処方箋として示すべきなのだ。

一九九五年グリーンズパンに初めて指摘され、一九九八年以降本格化したデフレの進行とともに、日本人の世帯収入は年間一〇〇万円以上も低下して貧困化していった。最近では、世帯あたりの年間収入は、二〇〇万〜四〇〇万円の世帯層が最大となる有様である。

世界のGDPの一八%も占めていた日本のGDPは、いまや、七%程度に低下した。わが国は、経済力でしか世界への存在を示せないから、急速に存在感のない小さな国家へと変貌した。竹島も失関も、問題の背景にはわが国の急速な縮小がある。

世界最大の経済国アメリカがこの二〇年で二倍以上に経済規模を増加させたのに、わが国は名目GDPでは、二〇年前を下回る有様だ。税収が伸びないのに高齢化に伴う社会保障費が急

たが、ますます財政が厳しくなつて赤字国債（特例公債）まで大量に発行せざるを得ない今日では、公共事業費は、道路も含めすべて建設公債で調達している。

財政法が発行を禁止している特例公債は、一九七五（昭和五十）年に初めて出されたが、その後年々急増し、その発行残高は最近では四五〇兆円にも達し、建設公債残高二四七兆円の二倍近い水準となっている。社会保障費などの一般的な費用は、税収の範囲内で支出することが原則にもかかわらず、それではまかなえないことから「法が禁止する特例公債」に多くを頼らざるを得なくなっているのである。

消費税の増税規模が今回の程度だと、増税はせいぜい特例公債の発行額を減少させる効果しかない。そのため公共事業は、やはり建設公債収入のみで行うことになる。仮に増税の際にたまたま公共事業が増額されたとしても、それは建設公債増発による資金で行われるのであって、「消費税の増税分が公共事業には回ることはない」のである。

越えられない壁があるにもかかわらず、消費税増税によって、国土強靱化だとか防災減災という名目で公共事業を増やそうとしているとし、「公共事業・防災便乗は許されぬ」などとい

増するから、財政問題で苦しんでいるのである。

武村大蔵大臣の一九九五年の財政危機宣言以来、支出削減というデフレ促進策に邁進してきたから、「歳出を減らしても減らしても、また、減らさなければならない」という恐怖の循環に陥っているのである。民間が正規職員の採用を削減しているときに、「公務員に優秀な人を回そうと考えて採用を増やす」というのではなくて、採用を半減しようという削減ぶりなのだ。公務をめざして勉強してきた多くの若者の将来設計よりも、当面の財政を優先させているのがいまの日本なのである。

これでは問題の解決にならないと、もう気付かなければならない。構造改革と称して誤った企業統治制度改革をやり、「株主指向といって内部留保をはき出し」「不況時にもかかわらず時価会計を導入し」「取締役員の任期を一年にしたたり、四半期ごとの決算制度を入れて、業績評価を短期主義にし」「金融証券取引法を定めて、アメリカでさえ過剰だと批判された内部統制をアメリカ型からほとんど修正せず導入して」、その結果、経営者の進取の意欲をそいで、コンプライアンス不況に沈んでもいる。いったいわれわれはこの二〇年何をしてきたのだろうと、猛省すべきなのである。